



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社
 コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	328,250	24.1	11,138	292.8	10,783	534.2	5,323	—
25年3月期第2四半期	264,398	2.9	2,836	△61.6	1,700	△69.7	△2,687	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 14,909百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △9,560百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	29.70	—
25年3月期第2四半期	△14.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	476,600	215,277	26.7	709.95
25年3月期	451,416	199,410	25.9	651.72

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 127,253百万円 25年3月期 116,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	648,000	18.6	24,000	250.3	22,500	193.8	11,000	—	61.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	181,559,956 株	25年3月期	181,559,956 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	2,316,233 株	25年3月期	2,315,851 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	179,243,968 株	25年3月期2Q	179,242,027 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開始時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成25年10月31日(木)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
電子部品セグメントの販売実績内訳	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善を背景に個人消費が拡大するなど、景気の回復が進みましたが、欧州は依然として厳しい状況が続きました。中国の経済は拡大を続けているものの、その成長率は弱まり、その他の多くの新興国も低い成長となりました。日本経済においては、輸出環境の改善や各種政策の効果等を背景に改善に向かっていますが、期待先行の感があり、実態経済の改善には至りませんでした。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、スマートフォンが進化し、さまざまな機能を取り込むことで、その他の機器に大きな影響を与え、テレビ、パソコンやデジカメなどのデジタル民生機器向け電子部品が伸び悩みました。為替については円安基調で推移し、当第2四半期累計期間の業績に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

[車載市場]

当電子部品事業が手掛ける車載市場においては、センサやヒューマンマシンインタフェースなど独自製品の開発に注力し、自動車メーカー各社に対して技術的イノベーションの提案やサポートの強化を継続したことや、当社のグローバル生産及び販売ネットワークを生かして新製品を投入したことにより、概ね順調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は767億円（前年同期比12.1%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業が手掛ける民生その他市場においては、スマートフォン市場が急成長する一方、テレビやパソコンなどのデジタル民生機器向けの電子部品が低調に推移しました。その結果、スマートフォン向けのスイッチやカメラ用アクチュエータ、タッチパネルなどのコンポーネント製品が伸長し、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は853億円（前年同期比33.9%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は1,621億円（前年同期比22.7%増）、営業利益は50億円（前年同期における営業損失は8億円）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、国内市販市場において、自動車ディーラーでのオプション装着など、カー用品専門店以外の販売ルートの多様化が進み、ナビゲーションの価格競争が激化しました。また、海外市販市場も世界経済減速の影響を受け、需要と供給のバランスが崩れ、厳しい状況で推移しました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、中国での上海モーターショーに出展、アルパインブランドと高品質・高機能製品を訴求し、成長著しいインドネシアに駐在員事務所を開設するなど、市販ビジネスの拡大を図りました。また、自動車メーカー向けビジネスでは、海外自動車メーカー向け技術展を開催し、高度化・複合化する車載情報機器を提案して、ビジネスの新規受注獲得に努めました。北米市場では、デトロイトの販売拠点を当社アルプス電気(株)のオフィスに統合し、当社の車載事業部門との連携を強化しました。更に、北米市場での好調な新車需要を背景に、メキシコ拠点での生産を拡大するとともに、米国にAlpine Customer Service (USA), Inc. を設立し、電子化が加速する車載情報機器の修理及びサービス体制を整備し、品質の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は1,361億円（前年同期比32.3%増）、営業利益は37億円（前年同期比225.1%増）となりました。

<物流事業>

物流事業（株）アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品業界において、米国や新興国需要により車載関連製品が好調に推移しました。また、スマートフォンやタブレットPC向けについても、一時的な調整はありましたが拡大傾向が続きました。

このような中、物流事業では国内・海外が一体となった拡販活動を推進するとともに、海外を中心にネットワークやインフラの拡充を進め、運送・保管・輸出入の各事業それぞれの体質強化を図りました。中国では、本年5月に上海アルプス物流の太倉支店（江蘇省）を設立し、9月には深圳支店（広東省）を設立して新規・深耕拡販を進めました。また、北米では1月のメキシコ・レイノサでの倉庫拡張に続き、4月に米国・マッカレン（テキサス州）の倉庫を増床し、好調な車載関連需要を捉え取扱貨物量の拡大を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の物流事業の売上高は251億円（前年同期比3.0%増）、営業利益は18億円（前年同期比3.2%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高3,282億円（前年同期比24.1%増）、営業利益111億円（前年同期比292.8%増）、経常利益107億円（前年同期比534.2%増）、四半期純利益53億円（前年同期における純損失は26億円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ251億円増加の4,766億円、自己資本は104億円増加の1,272億円となり、自己資本比率は26.7%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ214億円増加の2,946億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型、投資有価証券の増加と、建設仮勘定、長期繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ37億円増加の1,820億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末と比べ178億円増加の1,845億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少と、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末と比べ85億円減少の768億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ23億円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、785億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、209億円（前年同期は44億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益131億円、減価償却費118億円及び仕入債務の増加額49億円による資金の増加と、売上債権の増加額95億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、118億円（前年同期は203億円の減少）となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出120億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、102億円（前年同期は9億円の減少）となりました。この減少は、主に短期借入金の純減少額95億円及び長期借入金の返済による支出29億円による資金の減少と、長期借入れによる収入の増加26億円による資金の増加によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、次第に回復基調が強まっていくものと見込んでいます。米国経済は、雇用や住宅問題の改善に伴い、緩やかに回復していくものと見込まれます。欧州経済は、南欧を中心に景気後退が長期化する見通しで、中国などの経済は、個人消費の回復に伴い徐々に力強さを取り戻すものと見込まれます。日本経済においては、積極的な景気浮揚策の効果が強く期待されるようになってきており、回復基調を強めるものと予想されます。

当社グループでは、新規顧客や新市場の開拓へ積極的に取り組み、収益性の改善及び企業体質の強化に努めていきます。

<通期連結業績予想>

売上高	6,480億円	(当初計画	6,000億円	平成25年4月30日開示)
営業利益	240億円	(同上	190億円	同上)
経常利益	225億円	(同上	193億円	同上)
当期純利益	110億円	(同上	95億円	同上)

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

下半期(予想) 1米ドル=95.00円、1ユーロ=125.00円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

従来、一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、一部の国内連結子会社で固定資産システムを刷新したことにより、主要生産拠点における固定資産の状況をより正確に把握、分析することが可能となったことを契機に、減価償却方法を検討した結果、所有する固定資産は共通設備が多く、様々な製品の生産に対し汎用的かつ長期安定的に使用されており、その資産価値は均等に減価していることと見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が、使用実態をより適切に反映することができることと判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ198百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社の機械装置及び金型は、中期計画策定と減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更は、ビジネス環境の変化、物理的寿命、製品ライフサイクル及び設備の技術革新サイクル等勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ266百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,687	78,906
受取手形及び売掛金	102,238	117,379
商品及び製品	43,885	48,001
仕掛品	11,169	9,013
原材料及び貯蔵品	19,283	20,718
繰延税金資産	4,974	4,948
その他	15,417	16,206
貸倒引当金	△504	△574
流動資産合計	273,151	294,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,910	124,824
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,398	△85,205
建物及び構築物（純額）	39,512	39,618
機械装置及び運搬具	165,282	171,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	△122,393	△127,417
機械装置及び運搬具（純額）	42,889	44,504
工具器具備品及び金型	122,317	120,987
減価償却累計額及び減損損失累計額	△110,484	△107,364
工具器具備品及び金型（純額）	11,833	13,622
土地	28,812	28,952
建設仮勘定	6,214	5,800
有形固定資産合計	129,262	132,499
無形固定資産	11,818	11,958
投資その他の資産		
投資有価証券	26,627	27,947
繰延税金資産	4,474	3,924
前払年金費用	493	345
その他	7,960	7,729
貸倒引当金	△2,372	△2,405
投資その他の資産合計	37,183	37,542
固定資産合計	178,264	182,000
資産合計	451,416	476,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,806	66,387
短期借入金	58,361	60,537
未払費用	17,489	18,031
未払法人税等	3,368	4,284
繰延税金負債	247	141
賞与引当金	8,194	9,331
製品保証引当金	5,589	6,033
その他の引当金	83	228
その他	17,504	19,540
流動負債合計	166,644	184,516
固定負債		
長期借入金	66,106	56,216
繰延税金負債	6,553	6,881
退職給付引当金	3,915	5,114
役員退職慰労引当金	1,998	1,371
環境対策費用引当金	282	282
その他	6,504	6,940
固定負債合計	85,361	76,806
負債合計	252,005	261,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	42,230
利益剰余金	60,622	69,350
自己株式	△3,507	△3,507
株主資本合計	126,325	131,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,539	4,654
繰延ヘッジ損益	7	0
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△13,529	△8,572
その他の包括利益累計額合計	△9,508	△4,443
少数株主持分	82,592	88,024
純資産合計	199,410	215,277
負債純資産合計	451,416	476,600

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	264,398	328,250
売上原価	221,312	268,933
売上総利益	43,085	59,317
販売費及び一般管理費	40,249	48,178
営業利益	2,836	11,138
営業外収益		
受取利息	121	100
受取配当金	222	247
持分法による投資利益	175	172
たな卸資産減失に係る保険金収入	—	403
雑収入	544	891
営業外収益合計	1,063	1,815
営業外費用		
支払利息	676	575
為替差損	962	552
支払手数料	211	198
たな卸資産減失損失	—	351
雑支出	348	491
営業外費用合計	2,199	2,170
経常利益	1,700	10,783
特別利益		
固定資産売却益	88	60
補助金収入	130	1,605
持分変動利益	—	361
その他	1,733	708
特別利益合計	1,952	2,736
特別損失		
固定資産除売却損	80	208
持分変動損失	—	115
貸倒引当金繰入額	45	—
その他	72	72
特別損失合計	198	396
税金等調整前四半期純利益	3,454	13,123
法人税、住民税及び事業税	2,883	5,102
法人税等調整額	2,641	664
法人税等合計	5,524	5,767
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,070	7,356
少数株主利益	616	2,033
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,687	5,323
少数株主利益	616	2,033

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,070	7,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,451	364
繰延ヘッジ損益	17	△17
為替換算調整勘定	△4,821	6,527
持分法適用会社に対する持分相当額	△234	678
その他の包括利益合計	△7,490	7,552
四半期包括利益	△9,560	14,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,865	10,113
少数株主に係る四半期包括利益	△1,695	4,795

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,454	13,123
減価償却費	10,440	11,896
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	1,035
退職給付引当金の増減額(△は減少)	153	1,135
受取利息及び受取配当金	△343	△347
支払利息	676	575
売上債権の増減額(△は増加)	1,430	△9,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,344	135
仕入債務の増減額(△は減少)	△446	4,921
その他	1,516	1,515
小計	8,430	24,431
利息及び配当金の受取額	332	853
利息の支払額	△786	△593
法人税等の支払額	△3,532	△3,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,444	20,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,802	△10,631
有形固定資産の売却による収入	260	227
無形固定資産の取得による支出	△3,065	△1,414
その他	△778	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,385	△11,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,228	△9,555
長期借入れによる収入	36,133	2,616
長期借入金の返済による支出	△41,086	△2,965
少数株主からの払込みによる収入	—	1,749
その他	△3,217	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940	△10,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,129	3,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,011	2,178
現金及び現金同等物の期首残高	85,004	76,137
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,993	78,528

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成25年6月21日開催の第80回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金6,863百万円を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金3,355百万円を繰越利益剰余金に振り替える議案が決議されました。

この結果、資本剰余金が3,355百万円減少し、利益剰余金が3,355百万円増加しています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,182	102,881	24,377	259,441	4,957	264,398	—	264,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,765	1,111	11,503	19,379	5,674	25,053	△25,053	—
計	138,947	103,992	35,880	278,820	10,631	289,452	△25,053	264,398
セグメント利益又は損失(△)	△801	1,165	1,911	2,276	242	2,518	317	2,836

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額317百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高 (単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	計
65,821	55,723	40,269	102,584	264,398

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	162,121	136,137	25,115	323,374	4,875	328,250	—	328,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,306	1,843	13,043	21,193	5,200	26,394	△26,394	—
計	168,427	137,981	38,159	344,568	10,076	354,644	△26,394	328,250
セグメント利益 (注) 4, 5	5,090	3,791	1,850	10,732	180	10,912	226	11,138

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額226百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方とと比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益（営業利益）は、車載情報機器事業で188百万円増加し、その他事業で9百万円増加しています。

5 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社の機械装置及び金型は、中期経営計画策定と減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方とと比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益（営業利益）は、電子部品事業で192百万円増加し、車載情報機器事業で73百万円増加しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
64,268	61,955	56,044	35,828	110,153	328,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	132,182	50.0	162,121	49.4	29,938	22.7
車載市場	68,460	25.9	76,775	23.4	8,315	12.1
民生その他市場	63,722	24.1	85,345	26.0	21,623	33.9